

# 豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

3

## 1 施策の概要

1-1 施策の名称	循環型社会の形成			基本施策コード	1 1 3
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	評価票作成者 環境課長 加藤 慎
1-3 総合計画における 施策の体系	節	生活環境「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			
	項	環境保全			
1-4 施策の目的	限りある資源を有効に活用し、次世代に環境にやさしいまちを実現する。				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価		
総合評価		

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における 基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	資源化率	40(%)			50(%)			リサイクル化の施策の充実状況を表す指標
	家庭ごみの減量等に対する満足度	81.0(%)			82.0(%)			市民全般からの評価からみたごみ減量化の施策の充実状況を表す指標

## 2 施策推進の状況

2-1 施策全体に係る 合計コストの推移(千円)	直接事業費	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		人件費	8,805	9,104	58,172	57,372					
合計コスト	33,086	39,218	459,694	457,287							

## 3 施策の担当課による評価結果

3-1 評価結果	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		☑ 良好に進展	☑ 良好に進展	☑ 良好に進展	☑ 良好に進展	☐ 良好に進展					
		☐ 良好でない									

3-2 評価の内容	年度	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
		平成18年度	景気拡大に左右されない意識の高揚を図る。	市民参加と協力を得てごみの更なる減量化とCO2削減のための新規事業の導入。
平成19年度	環境問題を絡めてごみ削減を啓発していく。	有効利用できる資源ごみの種類の拡大による資源化率の増大を図ることによりごみの削減を推進する。	市民団体と協働してレジ袋の削減を推進する協定の締結を実現できた。	
平成20年度	楽しくごみを削減できる取り組みを検討していく。	Eco堆肥の活用による循環の輪を拡大する取り組みを推進していく。	レジ袋辞退率90%以上を実現でき、温暖化防止とごみ減量の意識の高揚を図れた。	
平成21年度	負担にならないごみ削減を啓発していく。	Eco堆肥の活用や3R運動によりごみの削減を推進していく。	資源ごみ回収場所の常設化により、3R運動によるごみ減量の意識の高揚が図れた。	
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 参考情報

4 - 1 施策を構成する事務事業の評価情報			平成19年度				平成20年度				平成21年度			
番号	事務事業名称	成果指標と最終目標値(単位)	実績値	担当課 評価	担当課 判断 優先順位	総合評価	実績値	担当課 評価	担当課 判断 優先順位	総合評価	実績値	担当課 評価	担当課 判断 優先順位	総合評価
1	家庭系ごみ減量化推進事業(主要事業)	家庭系ごみの排出量 17,670 (t)	19,633(t)	A	1	A	19,360 ( t )	A	1	A	19,391 ( t )	A	1	A
2	環境学習事業(主要事業)	資源化率 50 ( % )	28(%)	A	3	A	29 ( % )	A	6	A	34 ( % )	A	6	A
3	事業系ごみ減量化推進事業(主要事業)	事業系一般ごみの排出量 3,423 ( t )	3,970(t)	A	5	A	3,466 ( t )	A	5	A	3,021 ( t )	A	5	A
4	リサイクル製品の普及推進事業	資源ごみ回収量 7,000 ( t )	6,274(t)	A	8	A	6,083 ( t )	A	12	A	6,614 ( t )	A	12	A
5	リサイクル拠点整備事業	資源ごみリサイクル施設数 4 ( 箇所 )	2(箇所)	A	10	A	2(箇所)	A	13	A	2(箇所)	A	13	A
6	有機循環推進事業 ( 主要事業 )	生ごみ堆肥化対象世帯数 15,000 ( 世帯 )	5,000(世帯)	A	2	A	8,000(世帯)	A	2	A	8,000(世帯)	A	2	A
7	生ごみ堆肥販売事業	生ごみ堆肥販売袋量 120 ( t )	42.5(t)	A	4	A	106.0 ( t )	A	4	A	暫定 150.0 ( t )	A	4	A
8	地産地消システムの構築	有機循環ネットワーク会議の創設 1 ( 組織 ) とよあけEco堆肥使用農作物の販売システム 1 (システム)	1(組織) 0(システム)	A	7	B	1(組織) 1(システム)	A	7	A	1(組織) 1(システム)	A	7	A
9	東部知多クリーンセンター延命化推進事業	焼却場へのごみの搬入量 13,818 ( t )	17,149(t)	A	6	A	16,408 ( t )	A	10	A	15,797 ( t )	A	10	A
10	新クリーンセンター整備事業 ( 主要事業 )	新クリーンセンターの施設 1 ( 施設 )	0(施設)	A	11	A	0(施設)	A	14	A	0(施設)	A	14	A
11	最終処分場延命化推進事業	最終処分場へのごみの搬入量 1,980 ( t )	2,340(t)	A	9	A	2,193 ( t )	A	11	A	2,262 ( t )	A	11	A
12	新最終処分場整備事業(主要事業)	新最終処分場の施設 1 ( 施設 )	0(施設)	A	12	A	0(施設)	A	15	A	0(施設)	A	15	A
13	家庭ごみ ( 可燃、不燃、粗大 ) 収集運搬事業	家庭系ごみの回収量 11,445 ( t )					12,430 ( t )	A	3	A	12,776 ( t )	A	3	A
14	資源ごみ収集運搬事業	資源ごみ回収量 7,000 ( t )					6,083 ( t )	A	8	A	6,614 ( t )	A	8	A
15	東部知多衛生組合負担金事業	東部知多クリーンセンターへのごみの搬入量 13,818 ( t )					16,408 ( t )	A	9	A	15,797 ( t )	A	9	A